令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	コンベンション施設整備		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）		
事業期間	2019 ～ 2023	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
令和３年度に「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画」並びに「岡崎市観光基本計画アクションプラン」等の主要なまちづくり計画をふまえながら、太陽の城跡地（岡崎市明大寺本町一丁目地内）の活用方法について、市民からの意見を聴取し、今後の方向性を決定した。
令和４年度は決定した方針に基づき事業を進めていく。

対象
市民及び民間事業者

手段
令和４年度は施設規模や予算等の精査を行い、事業者に事業参画判断を求める（事業参画が可能となれば、速やかに契約の手続きを進めていく。）。

意図・成果
「まち・ひと・かわ を結ぶ 交流拠点」としての施設を整備することで、市民や事業者、来街者による活動が活発になることにより、地域の持続的な活性化を目指す。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市民からの意見聴取を行い、事業の方向性を決定する。			
	2021年度達成結果	市民からの意見聴取を行い、事業の方向性を決定した。			
	2022年度達成基準	施設規模や予算等の精査を行い、事業者に事業参画判断を求める。			
	2022年度達成結果	施設規模や予算等の精査を行い、事業者に事業参画判断を求めた。			
	2023年度達成基準	次点交渉権者の辞退による公募の終了を受け、社会情勢や企業活動の動向を見極めながら実現に向けた検討を進める。			
指標分析	整備の実現に向け、市民からの意見聴取を行い再設定した事業の方向性をもとに事業実現に向けた整理を行い、事業者に対する説明と事業参画への判断を求めた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	4,015,000
	人員	0.9	0.8

担当所属	総合政策部企画課	連絡先	23-6652

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	政策企画支援		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2012　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
 分野横断的又は中長期的な政策課題に対する政策研究・立案を行うために必要な調査等を実施する。・調査・分析・研究を社会環境の動向や経済環境の動向に対応しながら行い、主要計画等の基礎的資源とする。・各部門別の計画策定や施策について合理的な提案と支援を実施する。

対象
 分野横断的又は中長期的な政策課題

手段
 市又は委託により実施①岡崎市スマートコミュニティ事業におけるモデルプロジェクトの検討・評価・展開②交通のスマート化ならびにリバーフロント地区での回遊性を向上の検討・評価・展開

意図・成果
 調査・研究・分析によって得られた基礎的資源や提案・支援を活用することにより、課題の解決が図られる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	調査研究件数 単位：件	目標値（予測値）	3	3	1
		実績値	3	7	
		達成度（%）	100	233	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	分野横断的課題に関する調査を１件、中長期的な政策課題に関する調査を２件実施			
	2021年度達成結果	分野横断的課題に関する調査を１件、中長期的な政策課題に関する調査を２件、計３件の調査を実施			
	2022年度達成基準	分野横断的課題に関する調査を１件、中長期的な政策課題に関する調査を２件実施			
	2022年度達成結果	分野横断的課題に関する調査を２件、中長期的な政策課題に関する調査を５件、計７件の調査を実施			
	2023年度達成基準	中長期的な政策課題に関する調査を１件実施			
指標分析	岡崎駅西口自転車等駐車場用地活用事業者募集選定支援業務、スマートシティモデルプロジェクト支援業務、高校生まちづくりプロジェクト業務、劇場型城下町滞在体験コンテンツ造成業務、LOCALWORKTOURISM実施運営業業務、まちなか再生支援業務、岡崎版図柄入りナンバープレート図柄デザイン制作業務を実施し、検討を進めることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	30,146,859	57,569,589
	人員	2.4	2.1

担当所属	総合政策部企画課	連絡先	23-6812

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	都市シンクタンク		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
急激な社会経済環境の変化に伴い対応が必要になる課題のうち、分野横断的又は中長期的な課題や、担当課が抱える分野別課題について、学識者や有識者と連携した政策支援制度を活用し、学術的、実践的、経験的な知見に基づいた政策研究・立案を行う。モニターとして登録していただいた市民に、電子メール、インターネットを活用したアンケートを実施し、短期間で効率よく市民の声を聴く。突発的に発生する緊急の課題について政策支援を行う。《背景》課題が山積・流動化する中、政策分野が入り組んだ分野横断的な課題又は中長期的な課題や、所管部の責任・権限に属する短期的な課題について、学識者や有識者による政策支援が必要である。

対象
政策に学術的、専門的な助言・指導を必要とする庁内各課 ・分野横断的又は中長期的な課題 ・担当課が抱える分野別課題 ・突発的な緊急課題

手段
行政課題について大学懇話会に研究依頼　担当課が学識者や有識者にアドバイスを求める制度の運用（行政アドバイザリー制度、市政アドバイザー）　市民の声を聴く岡崎市ｅモニター制度の運用　突発的な緊急課題に対する調査、研究

意図・成果
計画行政の推進と整合を図りつつ、分野横断的な課題や随時変化する新たな視点への対応力を高め、機動的な行政機能の確保を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	職員が助言・指導を受けた回数 単位：回	目標値（予測値）	16	16	16
		実績値	16	7	
		達成度（%）	100	44	
	ｅモニターへのアンケート実施回数 単位：回	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	11	4	
		達成度（%）	220	80	
定性指標	2021年度達成基準	・政策支援／専門的な知識の支援に基づき、各分野の専門家による助言指導及びネットワークの活用を推進する。			
	2021年度達成結果	・ｅモニター制度を利用したアンケートを11件実施した。			
	2022年度達成基準	・インターネットを活用し、施策や事業などについて広く市民からの意見を聴取できる仕組みを定着させる。			
	2022年度達成結果	・ｅモニター制度を利用したアンケートを４件実施した。			
	2023年度達成基準	・インターネットを活用し、施策や事業などについて広く市民からの意見を聴取できる仕組みを定着させる。			
指標分析	各種制度を庁内に周知することで、各課の必要とする調査研究・政策支援や行政データの収集を推進することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	7,819,019	14,795,274
	人員	0.25	3.8

担当所属	総合政策部企画課	連絡先	23-6652

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	東海都市連携協議会		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	総合計画	基礎事業名	総合計画の推進
根拠法令要綱	東海都市連携協議会規約		
事業期間	2008　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
〔東海地区（愛知・岐阜・三重・静岡県）１０都市による先見的施策の共同研究〕平成20年度に設置され、東海大都市圏における都市間相互の連携のあり方、目指すべき方向と具体的な連携方策について検討を行うとともに、会議を構成する都市が毎年テーマを決め、共同で調査・研究等を実施する。

対象
名古屋市、豊橋市、豊田市、津市、四日市市、鈴鹿市、岐阜市、大垣市、浜松市

手段
企画担当課職員による共同調査研究及び情報交流　第１回会議　令和２年12月15日　オンライン会議により実施　　協議会運営計画、メイン研究テーマ「ＤＸ～働き方改革に資する先進技術（デジタル技術）の導入～」の各市の取組状況の共有、意見交換

意図・成果
連携・交流・ネットワークの形成を支援し、各都市共通の諸問題の解決や魅力の向上、圏域全体の活性化を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	東海都市連携協議会会議開催回数 単位：回	目標値（予測値）	3	3	3
		実績値	2	3	
		達成度（%）	67	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	参加10市で各市共通課題の解決に向けた調査研究を行う。			
	2021年度達成結果	各市共通課題であるＤＸ～働き方改革に資する先進技術（デジタル技術）の導入～についての調査研究を行った。			
	2022年度達成基準	参加10市で各市共通課題の解決に向けた調査研究を行う。			
	2022年度達成結果	各市共通課題である「DX～地域の課題解決や魅力向上に資する先進技術（デジタル技術）の導入～」について調査研究を行った。			
	2023年度達成基準	参加10市で各市共通課題の解決に向けた調査研究を行う。			
指標分析	他都市との合同研究を実施することにより、多くの都市の意見を参考にすることができ都市間の連携が図られた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	8,680
	人員	0.05	0.3

担当所属	総合政策部企画課	連絡先	23-6030

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	統計情報提供		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	統計法等	基礎事業名	統計調査の適正実施
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 市内各分野の統計データを収集し、市民等に提供する。

対象
 市民、事業者

手段
 統計調査結果や行政記録等を収集し、統計書を作成する。 作成した統計書や収集した統計情報を市ＨＰ（統計ポータルサイト）に掲載する。

意図・成果
 統計情報が多くの市民に活用される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	報告書作成数 単位：種類	目標値（予測値）	7	8	8
		実績値	3	7	
		達成度（%）	43	88	
	統計ポータルサイト利用者数 単位：人	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	統計書、調査結果報告書7種類を作成する。統計ポータルサイトの利用促進のため啓発用のチラシを配布する。			
	2021年度達成結果	統計書、調査結果報告書３種類を作成した。			
	2022年度達成基準	統計書、調査結果報告書８種類を作成する。			
	2022年度達成結果	統計書、調査結果報告書7種類を作成した。			
	2023年度達成基準	統計書、調査結果報告書７種類を作成する。			
指標分析	一部の統計データの公表に遅れがあり、予定より発行が２か月遅れた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,465	4,558
	人員	0.7	0.5

担当所属	総合政策部企画課	連絡先	23-6032

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	デジタル活用地域社会推進		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	おかざきＤＸビジョン	基礎事業名	デジタルを活用できる地域社会の推進
根拠法令要綱			
事業期間	2022 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
民間との連携等により地域住民がデジタル技術を効果的に活用し、その恩恵を等しく享受できる地域社会の実現を図る。
高齢や障がい等の理由によりデジタル技術の恩恵を受けづらい市民（情報弱者）に対する支援を行うことで、デジタル技術活用に関する格差を解消する。

対象
市民及び事業者

手段
・デジタル技術の活用を踏まえた民間との連携
・地域社会のデジタル化に対する支援
・情報弱者に対するデジタル技術活用に向けた支援

意図・成果
地域住民がデジタル技術を効果的に活用し、その恩恵を等しく享受できる地域社会が実現される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	モデル町内会の試行 単位：町内会	目標値（予測値）	-	5	6
		実績値	-	5	
		達成度（%）	-	100	
	町内会アンケート 単位：回	目標値（予測値）	-	1	-
		実績値	-	1	
		達成度（%）	-	100	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	モデル町内会の構築、試行			
	2022年度達成結果	モデル町内会を選定した。			
	2023年度達成基準	モデル町内会の構築、試行			
指標分析	町内会のデジタル活用に関するアンケートを実施することができた。モデル町内会を選定することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	3,609,358
	人員	0	2.11

担当所属	総合政策部デジタル推進課	連絡先	23-6761

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	行政手続デジタル化推進		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	おかざきＤＸビジョン	基礎事業名	デジタル化による市民サービスの利便性向上
根拠法令要綱			
事業期間	2022　～　-	運営形態	自治事務

事業概要

事業概要
デジタル技術の活用により、申請手続や料金の支払等、市民サービスの利便性向上や質の向上を図る。

対象
市民及び事業者

手段
・行政サービスの向上につながるデジタル技術活用方法に関する情報収集や検討
・関係部署との連携

意図・成果
市民及び事業者に提供する行政サービスについて、デジタル技術の活用により利便性の向上や質の向上が実現される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ぴったりサービスによるオンライン申請の導入 単位：手続	目標値（予測値）	-	27	-
		実績値	-	27	
		達成度（%）	-	100	
	行政窓口キャッシュレス決済導入数 単位：箇所	目標値（予測値）	-	-	14
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	行政窓口キャッシュレス決済実証実験の実施			
	2022年度達成結果	令和４年9月～11月に実証実験を実施し、報告書を作成した。			
	2023年度達成基準	実証実験を踏まえた行政窓口キャッシュレス決済の本格導入の開始			
指標分析	国の示す自治体DX推進計画に基づきぴったりサービスでの電子申請を導入することができた。行政窓口キャッシュレス決済実証実験を通じて利用傾向を分析することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	21,339,250
	人員	0	1.4

担当所属	総合政策部デジタル推進課	連絡先	23-7096

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	庁内デジタル化推進		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	おかざきＤＸビジョン	基礎事業名	デジタル化によるスマートな行政運営
根拠法令要綱			
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務

事業概要

事業概要
デジタル技術の活用により、庁内業務の効率化を図る。
デジタル技術を活用して市民サービスの向上や業務改善を実現できる、デジタル人材としての職員育成を推進する。

対象
職員

手段
・庁内業務効率化につながるデジタル技術活用方法に関する情報収集や検討
・デジタル人材育成に向けた職員研修の実施

意図・成果
職員のデジタルリテラシーが向上し、デジタル技術を活用した業務改善が実現される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	デジタルリーダー向け研修の実施 単位：%	目標値（予測値）	-	100	100
		実績値	-	77	
		達成度（%）	-	77	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	保育業務におけるデジタル化に向けた業務改善の実施			
	2022年度達成結果	保育課の所管する６つの業務について業務棚卸、業務フローの見直しを行ったほか、１園で保護者からの欠席連絡のデジタル化に関する実証実験を行った。			
	2023年度達成基準	デジタルリーダーに対する業務改善・行政サービス向上に関する研修会の実施			
指標分析	デジタルリーダー向オンライン研修必須講座の受講率の目標が達成できなかった。令和５年度は進捗管理を強化し100%完了を目指す。保育業務の改善については目標を達成できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	18,093,790
	人員	0	0.95

担当所属	総合政策部デジタル推進課	連絡先	-

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	市制記念式関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	郷土愛の醸成
根拠法令要綱	岡崎市市制記念日を定める条例、岡崎市表彰条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
7月1日の市制記念日に市制施行を祝うとともに、岡崎市表彰条例及び表彰候補者推薦基準に基づき長年市政の進展に貢献した市民の顕彰及び表彰を行う。市制施行：大正5年7月1日

対象
市民

手段
市制記念式の開催　令和４年度　表彰・顕彰者数　　自治功績者15名、教育功績者7名、産業功績者３名、民生功績者6名、保健衛生功績者11名、交通地域安全功績者9名、消防・防災功績者3名1団体、多額寄附者5名3団体、篤行者7名1団体　　合計66名5団体

意図・成果
市制記念日を市民と祝うとともに、表彰や顕彰をすることにより、市民の市政への関心及び社会貢献の意識を高める。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	式典参加者数 単位：人	目標値（予測値）	80	800	1,100
		実績値	59	700	
		達成度（%）	74	88	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウイルス感染症対策として主催者と表彰者のみで縮小開催するが、条例に基づく表彰は確実に実施できている。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症対策として主催者と表彰者のみで縮小開催したが、条例に基づく表彰は確実に実施できた。			
	2022年度達成基準	新型コロナウイルスの感染予防対策を図った内容で事業を進め、表彰や顕彰を確実に実施するとともに、市民の市政への関心及び社会貢献の意識が高まる機会となっている。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルスの感染予防対策を図った内容で事業を進め、表彰や顕彰を確実に実施することができた。			
	2023年度達成基準	新型コロナウイルスの感染状況等に注視しながら、ほぼ通常開催と同じ規模で事業を進め、市民の市政への関心及び社会貢献への意識が高まる機会となっている。			
指標分析	昨年度は表彰者と主催者以外の参加者には一部制限を設けて縮小開催としたが、毎年多くの市民の参加を得られていることは、市制記念式に対する市民の意識が高いことを示している。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,528,245	1,382,201
	人員	0.4	1.45

担当所属	総合政策部秘書課	連絡先	23-6006

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	新年交礼会関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	郷土愛の醸成
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
市政に関係する各方面の関係者と新年の訪れを祝う会として、民間団体や市民組織と連携して新年交礼会を開催している。本会は100年近く続く他市にはみられない本市の特徴的で代表的な伝統行事であり、市長の年頭の挨拶などがあり、参加者が市政への関心や社会貢献の意識を高める機会となっている。

対象
市民、事業者、各種団体

手段
新年交礼会を開催し、各方面からの参加者が一堂に会し新年の訪れを祝う。

意図・成果
参加者が一堂に会し、新年の挨拶をすることで、市民の市政への関心及び社会貢献の意識を高める。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	会員数 単位：人	目標値（予測値）	8,500	8,500	8,500
		実績値	8,188	8,120	
		達成度（%）	96	96	
	新年交礼会参加者数 単位：人	目標値（予測値）	500	500	2,000
		実績値	300	350	
		達成度（%）	60	70	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウイルスの感染予防対策を図った内容で事業を進めている。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルスの感染予防対策として開催日を元旦以外、場所をあおいホールに変更して式典を実施することができた。			
	2022年度達成基準	新型コロナウイルスの感染予防対策を図った内容で事業を進めている。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルスの感染予防対策として開催日を元旦以外、場所をあおいホールに変更して式典を実施することができた。			
	2023年度達成基準	開催場所を中央総合公園武道館とし、通常開催と同規模の内容で事業を進めている。			
指標分析	式典は縮小開催としたが、約8,100人の会員からの申込みがあり、ニーズの高い事業である。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.5	1.05

担当所属	総合政策部秘書課	連絡先	23-6006

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	親善都市・ゆかりのまち関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	都市交流・連携
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
歴史、文化、産業など都市間の特性を生かした市民交流をすすめる。【提携都市】親善都市　石垣市（昭和４４年２月１９日提携）、福山市（昭和４６年１１月９日提携）ゆかりのまち 茅ヶ崎市、佐久市（旧臼田町）、関ケ原町（昭和５８年７月１日提携）

対象
相互の市民等

手段
行催事等への相互参加及びスポーツ交流の実施
周年の記念品贈呈

意図・成果
市民が親善都市やゆかりのまちの市民と歴史、文化、産業などの多様性を学びながら活発に交流するとともに、自分たちの郷土をあらためて見つめ直す。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	交流事業参加者数 単位：人	目標値（予測値）		100	100
		実績値		80	
		達成度（%）	-	80	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウイルス感染症の影響によって交流事業の多くが中止なっており、今年度の交流事業の見通しが立たないが、福山市との提携５０周年記念の事業を実施できている。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の影響によって交流事業の全てが中止となったが、移動を伴わない福山市との提携５０周年記念の事業を実施できた。			
	2022年度達成基準	新型コロナウイルスの感染予防対策を図った内容で事業を進めている。ゆかりのまち提携40周年記念の事業計画が立てられ、実施に向けて調整ができている。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症の影響で一部の催事への参加ができなかったが、スポーツ交流などの事業は実施できた。			
	2023年度達成基準	コロナ禍で中止していた交流事業を再開し、各市町を相互に訪問できている。ゆかりのまち提携４０周年事業が市民参加のもと確実に実施できている。			
指標分析	コロナ禍で中止されていた各市町のお祭りも一部再開し、参加することができた。交流のすべては再開できていないが、周年の記念品を贈るなどし、いずれの都市とも交流が図れている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	18,488	1,448,249
	人員	0.15	0.6

担当所属	総合政策部秘書課	連絡先	23-6006

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	その他広報紙発行		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
市の魅力や各種行政サービスを幅広く紹介するため、市の概要・産業・主要施策を掲載した「市勢要覧」と、各種手続きや行政サービスなどを掲載した「暮らしの便利帳」を作成する。

対象
■市勢要覧＝主に市外の人や団体などで、岡崎市について知りたい方
■市民便利帳＝主に岡崎市内在住者（全世帯配布）、岡崎市に転入してきた方

手段
■市勢要覧
在庫を考慮し、4年に１回程度発行。最新版／令和３年４月改訂（1,000部）
■暮らしの便利帳
平成25年度から「おかざき市民便利帳」を「タウンページ＆ハローページ愛知県岡崎版」との合冊版で発行。ＮＴＴタウンページ（株）との共同制作により、市の各種制度・サービス・生活情報などを市が費用を負担することなく各家庭に直接配布し、市民への利便性向上を図った。令和２年度から（株）サイネックスとの共同制作により「暮らしの便利帳」としてリニューアル発行。２～3年に１回の発行。最新版／令和4年５月発行

意図・成果
・岡崎市への理解や関心を深めていただく・市政への理解や各種行政サービスの情報収集に役立てていただく

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	令和４年度版暮らしの便利帳を編集すること。			
	2021年度達成結果	令和４年度版暮らしの便利帳の編集をした。			
	2022年度達成基準	令和４年度版暮らしの便利帳の発行をすること。			
	2022年度達成結果	令和４年度版暮らしの便利帳の発行した。			
	2023年度達成基準				
指標分析	最新の組織・制度・サービスなどの情報をお知らせするため暮らしの便利帳を企業と共同しゼロ予算で発行できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.4	0.5

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6028

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	パブリックコメント		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	岡崎市パブリックコメント手続要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
市の基本的な政策等の策定にあたり、事前にその案を公表し、それに対する意見を募り、提出された意見を考慮して意思決定を行う制度。提出された意見の概要と市の考え方を公表することにより、市の意思決定過程における公正性の確保及び透明性の向上を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民の市政への参画を推進することを目的としている。

対象
市民

手段
（広報手段）
市政だより・市政情報コーナー・ホームページ
（受付方法）
書面：郵便・Eメール・ファクスなどで意見を提出
インターネット：あいち簡易電子申請で意見を提出

意図・成果
政策を策定する際に、検討・構想といった早い段階から、市民参画を図り、市民の意見を募り市の考え方の説明を行う。様々な意見をいただき検討することで、より質の高い政策づくりを目指す。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	パブリックコメント実施数 単位：件	目標値（予測値）	10	10	10
		実績値	24	9	
		達成度（%）	240	90	
	単位：	目標値（予測値）			
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	実施数は、おおむね達成することができ市民の市政参画を推進することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.25	0.2

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6028

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ホームページ・ＳＮＳ提供		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
・岡崎市ホームページを活用して、パソコンや携帯電話を通じて市内外のかたへ幅広い市政情報を24時間365日提供している。
・広報課以外の部署が独自にページを開設・運用するためのインターネット環境を提供している。
・市政情報の広報活動の充実とともに災害時の情報ツールの確保を目的に、民間交流サイト（ＳＮＳ）の公式アカウント（Facebook、Twitter、LINE）を運用している。

対象
市民、事業者、来訪者等

手段
・ホームページを継続的に更新し、パソコンや携帯電話などで最新の市政情報を分かりやすく、調べやすく提供するとともに、インターネットを利用した各種手続きなどの行政サービスを提供する。
・ＳＮＳを活用した市政情報の拡散に努め、災害時のインターネット環境の確保にも万全を期す。
・ホームページシステムを継続的に監視し、システムの安定稼働を維持する。

意図・成果
パソコン、携帯電話、スマートフォンから最新の市政情報の取得や各種手続きを行うことができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ホームページ年間総アクセス件数 単位：千件	目標値（予測値）	36,000	36,000	15,000
		実績値	42,345	27,156	
		達成度（%）	118	75	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	ホームページの継続的利便性の向上に努める。			
	2021年度達成結果	ホームページの継続的利便性の向上に努めた。			
	2022年度達成基準	ホームページの継続的利便性の向上に努める。			
	2022年度達成結果	ホームページの継続的利便性の向上に努めた。			
	2023年度達成基準	ホームページの継続的利便性の向上に努める。			
指標分析	市民の関心が高かった新型コロナウイルス感染症関連の情報へのアクセス数が多く、需要の多いジャンルでの情報の提供は行えた。SNSと連動し、市民が求めている情報の即時発信に努めた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	4,065,600	4,450,600
	人員	1.05	0.9

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6028

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ラジオ番組広報		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
平成９年から番組放送開始。市政情報を正確かつ効果的に発信し、市民と行政とのコミュニケーションを活発化させ、市民の自治意識の高揚と市民活動の活発化を支援するため、多様な広報媒体のなかでも即時性、馴染みやすさ、分かりやすさの特性を生かしたラジオ広報を、コミュニティＦＭを利用して行っている。

対象
主に市民、観光客

手段
ＦＭおかざき(76.3Mhz)で番組「こちら、おかざき情報室（763）」を放送
令和3年度～／平日7:45～7:55（再放送12:15～12:25、18:45～18:55）
平成26年度～／平日7:45～7:55（再放送10:15～10:25、12:15～12:25、18:45～18:55）
平成24・25年度／平日7:45～8:00（再放送12:15～12:30、18:45～19:00）
平成22・23年度／平日7:40～8:00（再放送17:40～18:00）～
平成21年度／平日7:40～8:00（再放送17:40～18:00）、土・日11:00～11:10
主なコーナーとして、市の施策等を紹介する「市役所探訪」、「おでかけ情報」、「子育て」、「ゼロカーボン」など、旬な情報、ニーズの高い情報をテーマに放送している。
聴取困難地域対策について、ＦＭおかざきは、平成24年度から、コミュニティＦＭ番組をネット配信するウェブサイト及びアプリケーションソフトウェアを運用するサイマルラジオやリッスンラジオから聴取が可能となっている。

意図・成果
市政への理解と関心が深まることで、より参加・参画意識を高めることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	放送時間 単位：時間	目標値（予測値）	129	129	129
		実績値	129	129	
		達成度（%）	100	100	
	アンケート調査結果における聴取率 単位：%	目標値（予測値）	37	30	30
		実績値	25	40	
		達成度（%）	66	135	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	平成23年度から市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施・分析して番組内容の充実を図っている。平成31年度より指標に「アンケート調査結果における聴取率」を追加し、より多くの方に聴いてもらえるよう番組内容の充実に努めた。令和4年度の聴取率は目標を上回った。引き続き番組の周知及び内容充実を図る。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	11,899,800	11,899,800
	人員	0.89	0.8

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6016

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	映像関係広報		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
市政情報を正確かつ効果的に発信し、市民と行政とのコミュニケーションを活発化させ、市民の自治意識の高揚と市民活動の活性化を支援するため、多様な広報媒体の中でも即時性、馴染みやすさの特性を活かした映像広報をケーブルテレビを利用して提供している。また、インターネットの普及に伴い、市ホームページ内で動画配信を行い、市内外へ本市の施策や観光情報等を提供している。

対象
主に市民、観光客

手段
ＣＡＴＶ行政占有チャンネルで市政情報番組を放送。主な番組として、市内の身近なニュース・最新のトピックを紹介する「まちの話題」、市の施策等を紹介する「特集」、式典・講座・講演会をほぼノーカットで紹介する「市民招待席」を放送している。
また、新年交礼会、議会中継や市制施行記念式の生中継、視聴覚ライブラリーが長年にわたり制作・収集した教育番組等も放送している。
なお、災害時、警報発令時の緊急情報も放送している。
・放送時間

平成28年度～　7:45～24:00(土日 8:00～24:00)

平成25年度～　8:00～24:00

平成23・24年度　9:00～24:00

平成22年度　8:00～24:00

～平成21年度　8:30～22:00
市ホームページ内で平成23年2月から動画配信を行い、市内外へ本市の施策や観光情報等を提供。

意図・成果
市政への理解と関心が深まることで、より参加・参画意識を高めることができる。また、市の観光情報等を動画配信することで、観光客の誘致活動を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	番組制作数 単位：本	目標値（予測値）	156	156	156
		実績値	140	139	
		達成度（%）	90	89	
	視聴動向調査における満足度 単位：%	目標値（予測値）	70	40	30
		実績値	31	27	
		達成度（%）	44	67	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	令和4年度は、特集番組25本、ミニ特集12本、市民招待席19本、企画展特集11本、音楽特集36本、子ども向け番組36本、生中継2本の計141本を制作し、5,905時間15分放送した。制作本数はコロナによるイベント中止等の影響により、目標を若干下回った。またそれに伴い、視聴動向調査の満足度も目標を下回る結果となった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	75,930,308	76,012,000
	人員	1.57	1.65

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6016

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	広聴関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
市民の声を聴き、多くの意見の中から市民ニーズを把握し、市政に反映させる。市長が市民と直接対話する場を設けて意見交換をし、市政に反映させる。

対象
市民

手段
（個別広聴）
随時
広聴手段：窓口・電話・Web・Eメール・文書・FAX・陳情要望・目安箱
令和２年度市民の声件数　811件
令和３年度市民の声件数　752件
令和４年度市民の声件数　773件

（集団広聴）
■まちづくりほっとミーティング
令和２年度～：テーマを設定し、公募市民との意見交換

令和２年度　２回開催（参加人数21人）
令和３年度　５回開催（参加人数99人）
令和４年度　１回開催（参加人数10人）

■まちづくりエリアミーティング
支所管区ごとに市民と意見交換
令和４年度　８回開催（参加者数285人）

意図・成果
市民の声が施策や事業に反映されると認識し、市政への信頼と参画意識が高まる。市の業務の実態を理解することにより、市政を身近に感じ、信頼感を持つようになる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	回答を要する問合せに速やかに回答する。			
	2021年度達成結果	回答を要する問合せについて、概ね１週間以内に回答した。			
	2022年度達成基準	回答を要する問合せに速やかに回答する。			
	2022年度達成結果	回答を要する問合せについて、概ね１週間以内に回答した。			
	2023年度達成基準	回答を要する問合せに速やかに回答する。			
指標分析	ホームページの問い合わせ機能により、全庁的に円滑な広聴対応が可能となっている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	394,770	160,000
	人員	1.65	1.42

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6028

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	市政だより発行		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
市の取り組み・制度やサービス・市民向けの行事や講座など、最新の市政情報を総合的に知らせる唯一の刊行物として、月１回（１日号）作成し、市内各世帯に配布している。
■発行回数＝月１回（１日号）発行（令和元年10月１日号から月１回発行へ移行）
■発行部数＝１号約158,200部 ※令和４年度平均
■印刷仕様＝Ａ４、４色刷り
■ページ数＝１号平均約32ページ ※令和４年度平均
■配布先＝市内各世帯、図書館、市民病院、市民センター、主要駅など。

対象
市民

手段
■編集＝最新の市政情報（市の取り組み・制度・サービス・行事など）を提供するための「各課からの掲載依頼記事」、市民活動を推進するための「市民からの掲載依頼記事」、市政への関心・市への親しみ・広報紙への興味などを導くための「広報独自取材記事」の３本立てにより編集している。
■印刷＝印刷会社と契約し印刷している。
■配布＝宅配業者と契約し各町内会総代宅等へ宅配している。各世帯への個別配布は、各町内会組織により行っている。
■電子版＝ホームページ、アプリで公開している。

意図・成果
・市政への理解と関心を深めること。・市（地域）への理解や親しみ、郷土への愛着心などを深めること。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	単位：	目標値（予測値）			
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による確実な戸別配布を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができている。			
	2021年度達成結果	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができた。			
	2022年度達成基準	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができている。			
	2022年度達成結果	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができた。			
	2023年度達成基準	転入世帯を含む市内各世帯に、各町内組織による戸別配布、主な市施設等での配架、HP及びアプリでの電子版の公開を実施し、最新の市政情報を届け、市政への理解と関心、地域への親しみなどを深めることができている。			
指標分析	市政だよりの発行及び各町内会組織による確実な戸別配布を実施し、また、転入による配布世帯数の増加にも適切に対応し、市内各世帯に最新の市政情報を届けることができた。なお、令和２年度から指標を定性指標とした。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	80,996,667	84,832,823
	人員	2.85	2.6

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6318

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	報道機関連絡		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
市の施策や方針、事業説明といった市に関する様々な情報のほか、感染症や災害情報等の緊急情報をタイムリーに報道機関に提供する。新聞、テレビ等で情報が取り上げられることにより、市内外へ的確かつ即時性のある情報を提供できる。

対象
報道機関

手段
記者会見の設定や、各課等発信の報道機関発表資料、コメント等を報道機関に提供する。

意図・成果
市民が信頼性・影響力・即時性のある情報を入手できる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	各課等からの報道機関発表資料を報道機関に連絡した数 単位：件	目標値（予測値）	1,400	1,600	1,600
		実績値	1,630	1,608	
		達成度（%）	116	101	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	報道発表数は目標値を達成。また記者会見や記者説明(PRタイム）を行うなど、より効果的な情報発信に努めた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	3.97	2.95

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6016

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	魅力発信		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市政情報発信
根拠法令要綱	-		
事業期間	2014　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
岡崎市が将来にわたり活力を維持し持続的に発展するため、従来のまちづくりに新たな取組として、魅力づくりを推進し、その魅力を市内外へ発信する。

対象
市域内外の住民（関係市民）、民間事業者、各種団体

手段
平成25年度　　シティプロモーション戦略策定
平成27年度～　アクションプランに基づいたシティプロモーション活動の実施
平成28年度　　市制100周年を契機としたシティプロモーション活動の推進
平成30年度～　第２期アクションプランに基づいたシティプロモーション活動の実施
令和３年度～　シティプロモーション戦略に基づいた魅力発信

意図・成果
岡崎ブランドの確立
岡崎ファンの拡大

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ホームページ閲覧者数 単位：ＰＶ（ページビュー）	目標値（予測値）	300,000	300,000	300,000
		実績値	324,144	291,207	
		達成度（%）	108	97	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	岡崎らしさを伝えるページ作りで魅力の発信を行い、岡崎ファンの獲得につなげていく。			
	2021年度達成結果	岡崎らしさを伝える魅力発信を行い、一定のファンの獲得、維持ができた。			
	2022年度達成基準	岡崎らしさを伝えるページ作りで魅力の発信を行い、岡崎ファンの獲得につなげていく。			
	2022年度達成結果	岡崎らしさを伝える魅力発信を行い、一定のファンの獲得、維持ができた。			
	2023年度達成基準	岡崎らしさを伝えるページ作りで魅力の発信を行い、岡崎ファンの獲得につなげていく。			
指標分析	魅力的な記事掲載に努めたほか、一定のPVは維持できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	12,356,660	11,660,160
	人員	1.1	1.65

担当所属	総合政策部広報課	連絡先	23-6318

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	バス路線対策		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	地域公共交通計画	基礎事業名	バス交通の推進
根拠法令要綱	岡崎市バス運行対策費補助金交付要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
地域公共交通は、利用者数の減少から、交通事業者により運営されてきた民間路線バスの衰退が進み、行政や地元住民等の各種支援がなければ維持・存続ができない状況になっている。本市ではこのような中、交通事業者、関係行政機関、市民団体等による協議会を設置し、拠点間バスネットワークの整備、不採算バス路線の改善、交通不便地域での地域交通の導入等についての検討・検証を行い、市民や交通事業者と協働・連携して、持続可能なバスネットワークの構築に取り組んでいる。特に、中山間部における路線や隣接市を結ぶ広域路線は、路線の維持が困難となっている路線が多く、単市のみならず国・県・隣接市とも協調して欠損額を補填し、市民生活に不可欠なバス路線の確保を図っている。

対象
市民、特に高齢者等バス利用者

手段
○交通事業者への運行委託によりバス路線を確保（4系統）
下山地区線、形埜地区線、宮崎地区線、豊富・夏山地区線
○民間バス路線への補助により路線を維持・改善（28路線）
・国県協調補助路線（生活交通バス路線、過疎バス補助路線）
大沼線、岡崎・西尾線(東岡崎駅)、岡崎・西尾線(岡崎駅)、岡崎・足助線、岡崎・安城線、本宿・額田線(額田支所)、くらがり線、額田支所・市民病院線
・単市補助路線
岡崎・坂戸線、上郷線、矢作循環線、岩中線、川向線、美合線、岡崎市内線(三河上郷駅)、大沼線（上米河内）、大沼線(大樹寺)、中之郷線、岡崎線、本宿・額田線(本宿駅)、桜形線、岡崎南市内線、岡崎駅市民病院線、矢作市民病院線、美合・病院線、大門駅・市民病院線、岡崎医療センター線、岡崎北線

意図・成果
・高齢者をはじめとする市民に、生活交通としての移動手段が確保され、利用されている。
・行政、交通事業者、地域住民が一体となった取組みのもと、地域の特性にあった持続可能な交通ネットワークが形成され、より多くの市民に利用され、市民の日常生活の利便性に対する満足度が上がっている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	１日あたりバス利用者数 単位：人／日	目標値（予測値）	11,823	12,979	14,211
		実績値	12,979	14,211	
		達成度（%）	110	109	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	交通不便地域等における新たな移動手段の検討を進める。			
	2021年度達成結果	交通不便地域である矢作地域に新たな乗合送迎サービスである「矢作デマンド」の導入を検討した。			
	2022年度達成基準	交通不便地域等における新たな移動手段の検討を進める。			
	2022年度達成結果	交通不便地域である矢作地域に新たな乗合送迎サービス「矢作デマンド」を導入した。			
	2023年度達成基準	市民生活に不可欠なバス路線の確保を図る。			
指標分析	2022年度の１日当たりのバス利用者数は14,211人であり、目標値を上回った。今後も継続してバス路線の確保維持改善を図っていく。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	443,400,394	453,992,627
	人員	2.7	2

担当所属	総合政策部地域創生課	連絡先	23-6409

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	愛知環状鉄道施設保全対策業務		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	地域公共交通計画	基礎事業名	鉄道事業の推進
根拠法令要綱	愛知環状鉄道設備改修費補助金交付要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
愛知環状鉄道線は、旧国鉄岡多線・瀬戸線を継承した鉄道路線である。昭和６１年１月に愛知県・沿線４市・沿線企業の出資による第３セクター鉄道として、岡崎・高蔵寺駅間での旅客営業が開始され、現在に至っている。土木構造物をはじめとした鉄道施設・設備の多くは旧国鉄から無償譲渡されたもので、その後改修・更新を実施していないものが多く存在する。こうした諸設備は経年による劣化・損傷等が顕在化してきており、修繕・設備更新に多額の費用が必要となるが、会社単独では円滑な修繕、設備更新を実施することができない。愛知環状鉄道の安定・安全輸送の確保のため、愛知県・沿線市とともに国の補助制度に協調して補助する。

対象
愛知環状鉄道利用者及び沿線住民等

手段
愛知環状鉄道が実施する安全輸送設備等の整備に対して、愛知県・沿線３市とともに国の補助制度に協調して補助を行う。

意図・成果
愛知環状鉄道が実施する安全輸送設備等の整備促進が図られ、愛知環状鉄道利用者及び沿線住民等の不特定多数の安全が確保される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	愛知環状鉄道設備改修費を補助することにより、安全確保を図る。			
	2022年度達成結果	愛知環状鉄道設備改修費の補助を行うための事務手続きを進めた。			
	2023年度達成基準	愛知環状鉄道設備改修費を補助することにより、安全確保を図る。			
指標分析	安全・安定輸送を確保するため、老朽設備の更新・修繕を実施する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0	0.15

担当所属	総合政策部地域創生課	連絡先	23-6409

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	交通政策推進		
分野別指針	暮らしを支える都市づくり		
個別計画等	地域公共交通計画	基礎事業名	交通政策の推進
根拠法令要綱	岡崎市交通政策会議設置要綱、交通基本法、道路運送法等		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
クルマ社会の進行は、公共交通の衰退や自然環境の悪化、交通事故の増大、人口や都市機能の郊外化による中心市街地の活力低下、社会資本の整備・維持コストの増大など、様々な社会問題を引き起こしている。また、高齢化の急速な進行に伴い、安全な移動手段の確保が課題となっている。これらの諸問題を解決するためには、過度に自動車交通に依存した交通体系から、公共交通や自転車、歩行者が移動しやすく、環境に配慮した交通体系へと転換を図っていく必要がある。本市では、よりよい地域交通体系の実現のために、交通事業者、関係機関、市民代表、学識経験者等による岡崎市交通政策会議の開催を通じて、本市の交通政策について協議し、合意形成を図り、行政だけでなく、市民、交通事業者、地域企業などと連携・協働して、本市の交通政策の推進や公共交通の利用促進を図っている。なお、岡崎市交通政策会議は、地域公共交通活性化・再生法に基づく「法定協議会」、道路運送法に基づく「地域公共交通会議」を兼ねている。

対象
市民

手段
・岡崎市交通政策会議等の開催（鉄道・バス・タクシー等交通事業者、道路管理者、市民団体、交通行政関係機関委員）
　①本市の交通政策に関わる諸課題について調査研究
　②地域公共交通計画の策定・推進
　③道路運送法に基づくコミュニティバスの運行計画等についての協議
・広域的な関係自治体等による交通関連組織・団体への参加と情報収集及び調整
・公共交通マップの作成（平成20年度から）

意図・成果
・市の交通政策に市民の意見や交通関係機関等のノウハウが反映され、行政・市民・事業者等が連携・協働し、地域の特性や市民のニーズにあった交通政策が進められ公共交通の利用環境の改善が図られている。
・改正地域公共交通活性化再生法に基づき、「地域が自らデザインする地域の交通」「輸送資源の総動員による移動手段の確保」「効率的かつ利便性の高い地域公共交通の実現」を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	会議開催の回数 単位：回／年	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	他のまちづくり計画等と連携をしながら地域公共交通計画を策定する。			
	2021年度達成結果	他のまちづくり計画等と連携をしながら地域公共交通計画を策定した。			
	2022年度達成基準	岡崎市交通政策会議等の開催をし、岡崎市の交通政策にかかわる諸問題の解決を図る。			
	2022年度達成結果	予定通り年に５回会議を開催し、よりよい地域交通体系の実現のために、交通政策について協議した。			
	2023年度達成基準	岡崎市交通政策会議を開催し、岡崎市の交通政策にかかわる諸問題の解決を図るために、意見をいただく。			
指標分析	委員とのスケジュール調整や会の運営を円滑に実施したことにより、当初の予定どおり事務を進めることができた。また、よりよい地域交通体系の実現のための効果的な意見をいただいた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	11,355,963	21,811,782
	人員	1.9	1.85

担当所属	総合政策部地域創生課	連絡先	23-6409